

連結貸借対照表

2024 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	531,282	流 動 負 債	467,074
現 金 及 び 預 金	296,574	支 払 手 形 及 び 営 業 未 払 金	135,122
受 取 手 形 及 び 営 業 未 収 金	151,230	短 期 借 入 金	9,832
有 価 証 券	741	一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	526
棚 卸 資 産	4,485	未 払 金	21,495
前 払 金	42,170	未 払 費 用	22,621
前 払 費 用	3,741	未 払 法 人 税 等	964
短 期 貸 付 金	30	前 受 金	108,375
立 替 金	22,224	預 り 金	31,711
そ の 他	11,808	旅 行 積 立 預 り 金	45,904
貸 倒 引 当 金	△ 1,721	商 品 券	41,765
固 定 資 産	164,438	旅 行 券	43,640
有 形 固 定 資 産	32,174	そ の 他	5,119
建 物 ・ 構 築 物	9,704	固 定 負 債	96,532
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,254	長 期 借 入 金	120
器 具 備 品	4,230	預 り 保 証 金	6,330
土 地	12,383	旅 行 積 立 預 り 金	1,815
建 設 仮 勘 定	42	繰 延 税 金 負 債	4,274
そ の 他	4,561	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	155
無 形 固 定 資 産	12,029	退 職 給 付 に 係 る 負 債	31,652
ソ フ ト ウ ェ ア	9,965	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	689
の れ ん	747	旅 行 券 等 引 換 引 当 金	37,920
そ の 他	1,317	そ の 他	13,577
投 資 そ の 他 の 資 産	120,235	負 債 合 計	563,606
投 資 有 価 証 券	57,406	純 資 産 の 部	
長 期 貸 付 金	458	株 主 資 本	130,828
差 入 保 証 金	32,778	資 本 金	100
長 期 前 払 費 用	1,069	資 本 剰 余 金	951
退 職 給 付 に 係 る 資 産	9,071	利 益 剰 余 金	129,777
繰 延 税 金 資 産	12,290	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△ 308
そ の 他	8,586	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,828
貸 倒 引 当 金	△ 1,423	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,146
		土 地 再 評 価 差 額 金	△ 1,175
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 3,622
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 1,485
		非 支 配 株 主 持 分	1,594
		純 資 産 合 計	132,114
資 産 合 計	695,720	負 債 ・ 純 資 産 合 計	695,720

連結損益計算書

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	1,086,301
売上原価	817,974
売上総利益	268,327
販売費及び一般管理費	238,033
営業利益	30,294
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,470
持分法による投資利益	1,337
為替差益	1,621
その他の	1,617
営業外費用	
支払利息	1,403
その他の	684
経常利益	34,252
特別利益	
固定資産売却益	1,313
商品券回収損失引当金取崩益	3,214
補助金及び助成金収入	2,742
その他の	819
特別損失	
固定資産除売却損	281
減損損失	5,818
固定資産圧縮損	1,259
その他の	774
税金等調整前当期純利益	34,208
法人税、住民税及び事業税	7,443
法人税等調整額	4,193
当期純利益	22,572
非支配株主に帰属する当期純利益	458
親会社株主に帰属する当期純利益	22,114

連結株主資本等変動計算書

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額 合計		
2023年4月1日残高	100	34,943	109,156	-	144,199	1,959	215	△ 1,175	△ 1,555	△ 2,175	△ 2,731	868	142,336
当連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当		△ 2,057	△ 1,493		△ 3,550								△ 3,550
親会社株主に帰属する当期純利益			22,114		22,114								22,114
自己株式の取得				△ 31,900	△ 31,900								△ 31,900
自己株式の消却		△ 31,900		31,900	-								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動による増減		△ 35			△ 35								△ 35
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）						2,869	931		△ 2,067	690	2,423	726	3,149
当連結会計年度中の変動額合計	-	△ 33,992	20,621	-	△ 13,371	2,869	931	-	△ 2,067	690	2,423	726	△ 10,222
2024年3月31日残高	100	951	129,777	-	130,828	4,828	1,146	△ 1,175	△ 3,622	△ 1,485	△ 308	1,594	132,114

連 結 注 記 表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数：95 社
- ・主要な連結子会社の名称
株式会社 JTB グローバルマーケティング&トラベル・株式会社 JTB ガイアレック・
株式会社 JTB 商事・株式会社 JTB コミュニケーションデザイン・
株式会社 JTB パブリッシング・
Kuoni Travel Investments Ltd.・JTB Americas, Ltd.・JTB Pte.Ltd.

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数：1 社
 - ・非連結子会社の名称：株式会社日本交通公社
- 非連結子会社は、総資産、売上高、純損益及び利益剰余金がいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用会社の数：18 社
- ・主要な持分法適用会社の名称
株式会社シーナッツ・ロッテ・ジェイティービー株式会社・株式会社はとバス

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社の数：1 社
 - ・持分法非適用の関連会社の数：4 社
 - ・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称
株式会社日本交通公社・JR 西日本レンタカー&リース株式会社
- 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な海外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的債券

取得価額によっており、償却原価法を適用しております。

・その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法を適用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産以外)・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、海外連結子会社は主として定額法を適用しております。

② 無形固定資産(リース資産以外)・・・定額法を適用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

③ リース資産・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・・・ 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金・・・・・・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 旅行券等引換引当金・・・・・・ 一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(1) 募集型・受注型企画旅行等の旅行事業

旅行期間内で旅程管理という履行義務が充足されると判断していることから、旅行代金を対価として、旅行期間にわたり収益を認識しております。

(2) MICE 事業（イベントや会議等の運営業務の受託事業）

イベント開催という履行義務がイベント開催時に充足されると判断していることから、契約金額を対価として、イベント開催期間にわたり収益を認識しております。

(3) セールスプロモーション（プロモーションの受託事業）及びその他業務受託事業

請負契約に関する業務提供という履行義務がサービスの提供に応じて充足されると判断していることから、契約金額を対価として、当事業年度末までの発生原価が見積原価総額に占める割合又は契約期間に基づいて収益を認識しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な期間で償却しております。

7. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・ 1) ヘッジ手段 為替予約
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
- ③ ヘッジ方針・・・・・・・・・・・・・・ デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・・・ ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法・・・・退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
・・・・・・・・数理計算上の差異及び過去勤務費用については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 11 年）による定額法により按分した額を、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度から、過去勤務費用は発生の連結会計年度から、それぞれ費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用・・一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) グループ通算制度・・・・・・・・・・・・グループ通算制度を適用しております。

(4) その他・・・・・・・・・・・・・・ 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 5. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその金額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがあるものは、次のとおりです。

1. 固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産 32,174 百万円 及び 無形固定資産 12,029 百万円

(2) その他の情報

当社及び当社グループ会社は著しく収益性の悪化した固定資産の帳簿価額について、使用価値又は正味売却価額を回収可能価額として減損損失 5,818 百万円を認識しております。

この使用価値の見積りに際しては、事業を取り巻く環境、今後の市場動向を踏まえて策定した事業計画等を用いたキャッシュ・フロー計画を使用しております。

固定資産評価の検討については、上述した仮定をもとに使用価値を算定しておりますが、今後市況が悪化し不測の事態が生じ、見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要になった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、減損損失を認識する可能性があります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 54,820 百万円

2. 差入保証金のうち 20,000 百万円は、資金決済に関する法律に基づき、旅行券及び商品券に係る発行保証金として供託されております。

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

2002 年 3 月 31 日

(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△168 百万円

4. 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高

	当連結会計年度（単位：百万円）
顧客との契約から生じた債権	146,476
契約資産(*1)	4,708
契約負債(*2)	108,374

(*1)連結貸借対照表上、契約資産は受取手形及び営業未収金に含まれております。

(*2)連結貸借対照表上、契約負債は前受金に含まれております。

5. 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

甲府観光開発株式会社 200 百万円

【連結損益計算書に関する注記】

1. 売上高の区分情報

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益は 1,085,753 百万円であります。

2. 減損損失

今後の業績見通し等を勘案した結果、収益性が著しく低下した固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,818 百万円）に計上しております。主な内容は、ソフトウェア 5,368 百万円であります。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000
A種優先株式	2,350,000	—	2,350,000	—
B種優先株式	650,000	—	650,000	—
C種優先株式	190,000	—	190,000	—
計	7,798,000	—	3,190,000	4,608,000
自己株式				
A種優先株式	—	2,350,000	2,350,000	—
B種優先株式	—	650,000	650,000	—
C種優先株式	—	190,000	190,000	—
計	—	3,190,000	3,190,000	—

(注) 発行済株式総数の減少 3,190,000 株は自己株式の取得及び消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月30日 定時株主総会	普通株式	691	150	2023年3月31日	2023年7月1日
2023年6月30日 定時株主総会	A種 優先株式	611	260	2023年3月31日	2023年7月1日
2023年6月30日 定時株主総会	B種 優先株式	104	160	2023年3月31日	2023年7月1日
2023年6月30日 定時株主総会	C種 優先株式	87	458	2023年3月31日	2023年7月1日

(注) 別途、A種・B種・C種優先株式の早期償還等に伴い、2,057百万円の支払をしております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年7月26日 定時株主総会継続会	普通株式	461	利益 剰余金	100	2024年 3月31日	2024年 7月29日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については信用リスクを限定し、概ね銀行預金にて運用しております。

営業活動に必要な資金は自己資金を充当するほか、銀行等金融機関からの借入により調達しております。借入金の使途は、運転資金となっております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は、主として株式及び債券であり、時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額19,962百万円）は「投資有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金、立替金、支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額（*1） （百万円）	時価（*1） （百万円）	差額 （百万円）
有価証券	741	741	—
投資有価証券	37,444	37,444	—
長期貸付金	458	139	△319
差入保証金	32,778	22,360	△10,418
長期借入金（*2）	(646)	(363)	(△283)
預り保証金	(6,330)	(4,526)	(△1,804)
デリバティブ取引	1,624	1,624	—

（注） 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上している投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額2,499百万円）については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、注記への記載を省略しております。

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	294	447	—	741
うち、債券	189	447	—	636
うち、その他	105	—	—	105
投資有価証券	29,323	1	8,120	37,444
うち、株式	29,323	—	—	29,323
うち、債券	—	—	8,120	8,120
うち、その他	—	1	—	1
デリバティブ取引	—	1,624	—	1,624

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	139	—	139
差入保証金	—	22,360	—	22,360
長期借入金	—	(363)	—	(363)
預り保証金	—	(4,526)	—	(4,526)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

・有価証券

債券は、活発な市場で取引されているものをレベル1、それ以外をレベル2の時価に分類しております。

・投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。債券は、活発な市場で取引されているものをレベル1、それ以外をレベル3の時価に分類しております。

・デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格により時価としており、レベル2の時価に分類しております。

- ・長期貸付金、差入保証金、長期借入金、預り保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。さらに当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	106,428 百万円
勤務費用	3,266 百万円
利息費用	804 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△37 百万円
退職給付の支払額	△7,327 百万円
新規連結による増加額	290 百万円
その他	364 百万円
退職給付債務の期末残高	103,788 百万円

(注) 「その他」には、為替換算差額等が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	84,101 百万円
期待運用収益	2,094 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△1 百万円
事業主からの拠出額	646 百万円
退職給付の支払額	△5,930 百万円
その他	297 百万円
年金資産の期末残高	81,207 百万円

(注) 「その他」には、為替換算差額等が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	72,825 百万円
年金資産	△81,207 百万円
	△8,382 百万円
非積立型制度の退職給付債務	30,963 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,581 百万円
退職給付に係る負債	31,652 百万円
退職給付に係る資産	9,071 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,581 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,266 百万円
利息費用	804 百万円
期待運用収益	△2,094 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,031 百万円
過去勤務費用の費用処理額	△13 百万円
その他	△12 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,982 百万円

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注2) 「その他」には厚生年金基金への掛金拠出額等が含まれております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△2,529 百万円
未認識過去勤務費用	77 百万円
合計	△2,452 百万円

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	52.8%
株式	10.8%
現金及び預金	8.7%
その他	27.7%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として 0.6%
長期期待運用収益率	主として 2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,944 百万円であります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

繰越欠損金（注2）	19,226	百万円
旅行券等引換引当金	13,106	
退職給付に係る負債	7,750	
未払賞与	4,872	
減損損失	4,652	
投資有価証券評価損	1,699	
旅行積立前受割引額	1,019	
その他	<u>5,456</u>	
繰延税金資産	小計	57,780
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注2）	△17,478	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△25,162	
評価性引当額	小計	<u>△42,640</u>
繰延税金資産	合計	<u>15,140</u> 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	2,174	百万円
退職給付に係る資産	204	
その他	<u>4,746</u>	
繰延税金負債	合計	<u>7,124</u> 百万円
繰延税金資産の純額（注1）	<u>8,016</u>	百万円

（注1）当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	12,290 百万円
繰延税金負債	4,274 百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産	
再評価に係る繰延税金資産	508 百万円
評価性引当額	<u>△508</u>
合計	<u>—</u> 百万円
再評価に係る繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	<u>155</u> 百万円
合計	<u>155</u> 百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	<u>155</u> 百万円

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	192	287	223	40	7,257	11,227	19,226
評価性引当額	△130	△100	△192	0	△7,238	△9,818	△17,478
繰延税金資産	62	187	31	40	19	1,409	(*2) 1,748

(*1) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 税務上の繰越欠損金19,226百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,748百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しています。また、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っています。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 28,324円 65銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産額	132,114百万円
連結貸借対照表上の純資産額から 控除する金額	1,594百万円
(うち非支配株主持分)	(1,594百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	130,520百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純利益 4,799円 5銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	22,114百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	22,114百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

【重要な後発事象に関する注記】

1. コミットメントライン契約の締結

当社は、以下のとおりコミットメントライン契約を締結いたしました。

- | | |
|------------|---------------|
| (1) 目的 | 機動的な資金調達手段の確保 |
| (2) 契約先の名称 | 国内主要取引金融機関3行 |
| (3) 契約金額 | 総額20,000百万円 |
| (4) 契約締結日 | 2024年5月17日 |
| (5) 借入可能期間 | 3年間 |
| (6) 担保の有無 | 無担保 |